

出野尾加圧所撤去工事

仕 様 書

令和 7 年度

三芳水道企業団

目 次

	頁
第 1 章 総 則-----	3
第 1 節 総 則-----	3
第 2 節 一般共通事項-----	5
第 2 章 解体撤去目的物-----	9
1. 仕様-----	9
2. その他-----	9

第 1 章 総 則

第 1 節 総 則

1－1 適用範囲

本仕様書は三芳水道企業団（以下『発注者』という）が発注し、受注者が施工する、出野尾加圧所撤去工事に適用する。

1－2 工事場所

館山市出野尾 117 番 7

1－3 工事期限

令和 8 年 1 月 3 0 日

なお、工事期間内休日には、日曜日、祝日、年末年始休暇の他、作業期間内の全土曜日を
含むものとする。但し、指定した日を除く。なお現場竣工期限は令和 8 年 1 月 1 6 日とする。

1－4 優先順位

本工事における優先順位は、次のとおりとする。

- （１）現場説明質疑応答
- （２）監督員の指示
- （３）特記仕様書
- （４）各種標準仕様書
- （５）設計図書
- （６）設計書

1－5 障害物の処理

工事施工に当たり、他の構造物があった場合、その処理については、監督員の指示による
ものとする。

また、構造物等に損害を与えた場合は、受注者の負担において速やかに復旧すること。

1－6 安全対策

工事の施工にあたっては、「建設工事公衆災害防止対策要領」に従って工事の進捗を図り、
全てに関し安全第一とする。

1－7 費用負担

材料、工事の検査、測量、試験、試掘及び諸手続きに必要な費用は全て受注者の負担とす
る。

1－8 契約の変更

発注者の都合により著しく設計数量を増減し、また、予想しがたい事由により、現設計に大きな影響があった場合は、発注者受注者両者の協議により契約の変更が出来るものとする。

1－9 損害賠償等

受注者は、工事のため、第三者あるいはその所有者に損害を与えないよう施工することは勿論のこと、万一損害を与えた場合は、その責を負わなければならない。

1－10 工事中設備等

工事中及び検査に必要な電力、用水及びこれに要する仮設材料は、受注者の責任で処理しなければならない。

1－11 補償期間

工事の目的に瑕疵があるときは、受注者は、引渡の日から向こう2年間その瑕疵を補修若しくは交換し、また、その瑕疵によって生じた損失に対し、損害の賠償をしなければならない。但し、管工事については、上記期間の経過後といえども通水開始後1年間は、同様の瑕疵担保責任を負うものとする。

1－12 一般事項

本特記仕様書の他に遵守する仕様書がある場合それを適用する。

1－13 材 料

本工事に使用する材料は、日本産業規格（JIS）に制定されているものは、これに適合し、かつ、電気用品取締法の適用を受けるものは形式承認済みのものを使用しなければならない。

1－14 設備等の撤去

設計図参照のうえ、監督員との打合せにより決定する。

第2節 一般共通事項

2－1 法、基準、規格等の遵守

受注者は、工事施工、機器の据付に当たって、関係法令を遵守し工事を行うこと。なお、これら諸法規の運用及び適用は、受注者の負担とする。

- | | |
|--------|--------------------|
| ・建設業法 | ・日本産業規格（JIS） |
| ・建築基準法 | ・日本農林規格 |
| ・道路法 | ・電気規格調査会標準規格（JEC） |
| ・道路交通法 | ・日本電線工業会標準規格（JCS） |
| ・騒音規制法 | ・電気設備技術基準 |
| ・消防法 | ・日本蓄電池工業会標準規格（SBA） |

- ・労働基準法
- ・労働安全衛生法
- ・職業安定法
- ・日本電気協会内線規程
- ・日本電機工業会標準規格（J E M）
- ・日本照明器具工業会標準規格（J I C）

2-2 仕様書、指針等の遵守

本工事实施に当たり、本仕様書に明示していないものについては、次の各号に準拠する。

- ・土木工事安全施工技術指針（全日本建設技術協会）
- ・コンクリート標準仕方書（土木学会）
- ・鉄筋コンクリート構造設計基準及び同解説（日本建築学会）
- ・建築基礎構造設計基準及び同解説（日本建築学会）
- ・水道施設設計指針及び同解説（日本水道協会）

2-3 疑義の解釈

本仕様書及び設計図書に明記されていない事項及びその内容に疑義が生じた場合は、発注者、受注者協議して定める。

2-4 監督員

本仕様書中「監督員」とは、当該工事を監督する発注者の指定する職員をいう。

2-5 提出書類

受注者は、工事に先立ち、指定日までに発注者の定める様式により次の書類を提出しなければならない。また、提出した書類に変更が生じたときは、速やかに変更届けを提出しなければならない。

- （１）工事工程表
- （２）現場代理人及び主任技術者届出書
- （３）施工計画書
- （４）その他監督員が指示する書類

2-6 書類の提出部数

受注者は、工事に必要な各種試験成績表及び計算書を、監督員の指定する部数提出すること。また、工事日報、工事竣工図書、工事写真等監督員の指示する書類についても同様である。

2-7 官公庁への申請及び諸手続き

受注者は、法令で定められた関係官公庁への報告、届出、許認可申請等の手続きの一切を行うものとする。

この際、官公庁から所定の指示があった場合は、速やかに監督員の報告の上、承認を得てから実施すること。

これらに要する費用は、全て本工事に含まれているものとする。

2-8 工事管理

受注者は、承認を受けた工程表に基づき適切な工程管理を行わなければならない。また、受注者は、発注者の招集する工事工程打合せ等に積極的に参加し、監督員並びに他業者との連絡及び打合せを密に行い、工事の進捗を図るものとする。

2-9 工事日報及び工事月報

受注者は、工事着手から完了までの工事実施状況を記録した、工事写真を提出しなければならない。

2-10 工事施工

受注者は、工事の施工及び施工順序について、予め監督員の承認を受けなければならない。

2-11 連絡協議会等

受注者は、発注者の主催する連絡協議会等に参加し、工事施工に伴い生じる様々な問題の解決を図るものとする。

2-12 仮設工作物

受注者は、工事施工に必要な事務所、仮設備及び材料置き場等の配置計画並びに段取りについて、予め監督員と協議し計画書を作成し承認を受けなければならない。また、民有地の借上げ、使用及びその補償は、全て受注者の負担において行わなければならない。

2-13 工事用電力及び工事用水

工事用電力及び用水施設は、受注者の負担において行わなければならない。

2-14 保安施設の設置

受注者は、保安施設基準による設備、標識を設けなければならない。

また、受注者は、機材運搬等工事のために使用する公道または、私道について、その管理者並びに占有者の承認を受け、紛争を起こさないよう努力するとともに、維持補修に万全を期さなければならない。

2-15 工事検査

受注者は、主要な工事の区切り、あるいは、予め発注者の監督員の指示した段階において、監督員の検査を受けなければならない。

2-16 測 量

受注者は、工事着手前に必要な測量を実施しなければならない。その結果、設計図書と現地に差異が生じた場合には、監督員と協議するものとする。

2-17 構造物

受注者は、工事場所及びその周辺にある既設構造物に対し支障を来さないよう、監督員と協議の上、必要な防護工事等の処置を施さなければならない。

2-18 天災に対する安全対策等

豪雨、出水その他天災に対しては、平素から十分な注意を払い、常にこれに対処できる準備を怠らないこと。

2-19 危険物の取扱い

工事施工に当たり、危険物を使用する場合には、その取扱い及び保管については、関係法令の定めるところに従い、万全の方策を講じなければならない。

2-20 安全訓練等施工計画の作成

施工に先立ち、施工計画書に本工事の内容に応じた安全訓練等の具体的な計画を作成し、監督員に提出しなければならない。

2-21 安全訓練等実施状況報告

受注者は、安全訓練等施工計画に基づき実施した、実施状況報告書等の記録を、監督員に提出しなければならない。

2-22 事故の報告

受注者は、工事を施工する上で、万一事故が発生した場合には、その状況を速やかに監督員まで報告しなければならない。

2-23 記録写真

受注者は、工事の進捗に伴い、次の事項について記録写真（カラー）を撮影し、整理しておかなければならない。これに供する費用は、受注者の負担とする。

- （１）機器の制作過程及び制作後の写真
- （２）工事着手前及び工事完成後の全景写真
- （３）施工中及び施工方法の記録写真
- （４）後日検査の不可能な場所での作業及びその状況（監督員立会い）
- （５）その他監督員が指示するもの

2-24 後片付け及び清掃

受注者は、工事期限内に施工部分の後片付け及び清掃を行わなければならない。また、現場の整理、整頓を徹底し、場内の美化に努めること。

2-25 試験及び検査立会い

- (1) 工事完成検査等検査に当たり、受注者または、現場代理人は、主任技術者とともに当該検査に立ち会わなければならない。また、検査に際し、出来形図、工事日報等検査官及び監督員の指示する資料並びに記録等を予め用意し、受験するものとする。
- (2) 受注者は、機器制作について監督員による検査を受けなければならない。
なお、工場、現場検査の細部については、別途協議の上決定する。
- (3) 工事用材料については、現場搬入の都度外形、寸法、数量、製作者等を検査し、合格の後使用すること。
- (4) 監督官公庁の各種検査は、原則として工事完成検査実施以前に完了するものとする。

第2章 解体撤去目的物

1. 仕様

1) 受水槽

材 質：FRP

寸 法：高さ 2,500mm×幅 3,000mm×延長 6,000mm

付属物：①点検用はしご 1 基・②ドア(幅 900×高さ 1800)1 枚 計 81.00m²

2) 鉄骨土台

H100×3,000×3 本

H100×6,000×2 本 計 21.0m

3) 基礎立ち上がりコンクリート(有筋)取壊し

①H500×W 300×L3,300×2箇所=0.99m³

②H500×W 300×L1,400×2箇所=0.42m³

③H500×W1,400×L3,300×1箇所=2.31m³

④階段(図面参照) =0.85m³ 計 4.07m³

4) 電柱撤去

材質：コンクリ製

高さ：地上部約 5 m

外径：φ200mm 程度 N=1 本

5) フェンス撤去(H=1200) L=19.8m

6) フェンス支柱・基礎撤去(支柱 H1200 ・基礎□100×H300) 計 11 箇所

7) 廃棄物搬出及び処分

産業廃棄物処理施設に搬出し、適切に処理すること。

① FRP

81.00m²×0.05=4.05m³ 計 4.05m³

② 鉄屑 計 0.43 t

③ コンクリート 計 4.07m³

2. その他

受水槽に付属するオーバーフロー管等も撤去処分を行う。